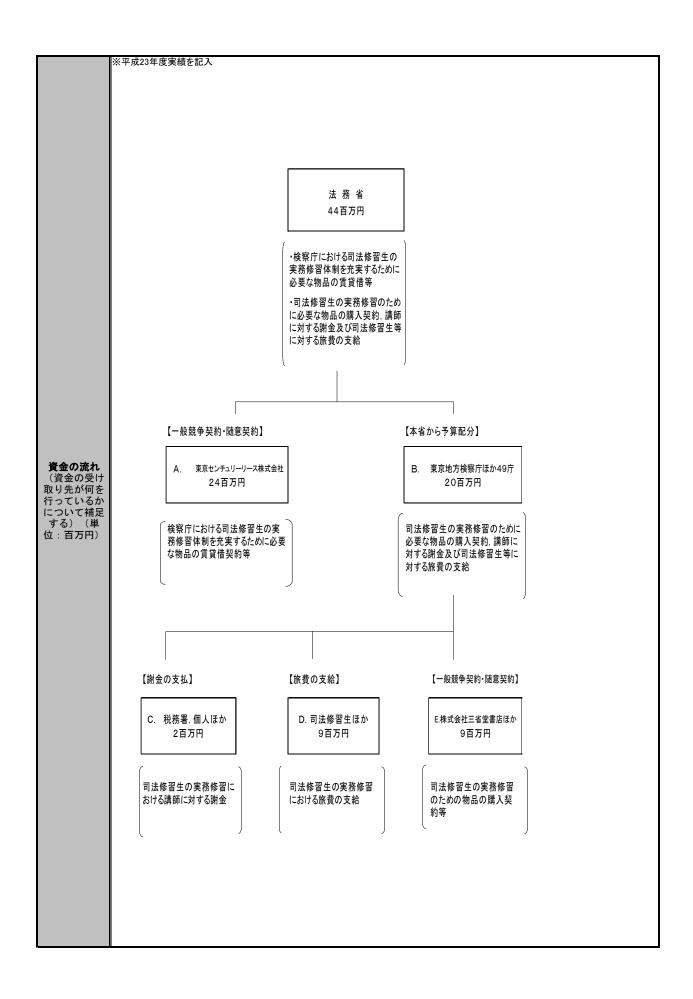
						平成 2	4:	年行政區	事業	レビューシ	ート		()	法務省)
事	業名		検察	庁における	司法修	響の実施		担当部	局庁		刑事局		作月	<b>过責任者</b>
	開始 • 定)年度			平成4	年度			担当割	果室	á	総務課	\$2. 1\v1	務課	長 小山太士
会記	<b>计区分</b>			一般	会計			施策	名	検察	権行使を支える	る事務の過	直正な	運営
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			66条から第 第5条第2項		,司法修習	生に	関係する通知						
(目排筒潔に	<b>業の目的</b> 目指す姿を だに。3行程 ほ以内)									を目的としている。				
(5行	<b>業概要</b> テ程度以 別添可)									[Uに伴う司法修音等の検察実務修言			郊的(	こ対応しなが
実加	<b>拖方法</b>	■直:	接実施	口委	託·請	負 [	補則	助 □	負担	口交付	口貸付	ロそ	の他	
						21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求
		予 当		切予算		76			65		59	59		57
	· 45 .	算の	補工	E予算		_			_		_			
	行額	状	繰走	返し等		_			_		_	_		
(単位	:百万円)	況		計		76			65		59	59		57
			執行	額		57			47		44			
		#	執行率	(%)		75.0%		-	72.0%	74.	.%			
48				成果	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (年度)
成	目標及び 果実績 <b>ルカム</b> )	本事業は、司法修習生に対し、事件の捜査等の検察実務修習を実施するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難で					7久木 大小貝	0/	_	_	_		_	
		ある。 						達成度	%	_		_		
活動排	旨標及び	活動指標							単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動実績(アウトプット)		本事業は、全国50地検において、各年度毎の司法修習生を受け入れて実務修習を行うものである。						活動実績 (当初見込 み)	人	4,478	4,295	(	4,198	( )
単位当たり コスト				10,4	01(円	/人)				3年度予算執行額 3年度司法修習生		)8人		
	費	目		24年度当初	予算	25年度要求	ζ			主	な増減理由			
平成	(項)検察	運営	貴											
2 4	諸謝金				5		4 諺	射金単価の	見直し	による減				
2	職員旅費				6		6							
5	司法修習	生旅	費		8		7 が	を 費の実績	反映に	よる減				
年度予算内訳	検察業務	庁費			40		40							
算由														
訳							$\perp$							
		計			59		57							

		事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に対する説明		
目的	_	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 ではないか。	司法修習生の検察修習・司法制度改革による法曹養成  制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に実  効的に対応しており、国が実施すべき事業である。		
勇の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。			
<u></u>	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	旅費について、「旅費の標準マニュアル」を適切に運用してその節減が実行された。		
使金	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されて		
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	1月日 で		
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。			
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
<b>入績、成果実</b>	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	検察庁は検察庁における司法修習を担当しているところ、裁判所における司法修習を担当する最高裁判所と適切に役割分担がなされている。		
積		※類似事業名とての所官が向・府有名 最高裁判所 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	額の削減 また、記	5法を見直すことによって更なる節減に努める。謝金については,本年度; 成に努め,平成25年度予算に反映することとする。 周達している物品等についても,積極的に競争入札を実施するなどして, 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	執行額の削減が図られている。本年度も市場動向・過去		
		予算監視・効率化チームの所見			
ー 部 改 善善 善					
	,	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)		
1 3	縮減	所見のとおり,謝金について単価を見直し,経費を削減した。また,旅¶ した。 (▲1百万円)	費について,官用車使用等の実績を反映し,経費を削減		
	i	補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となって)	いる場合はその結果も記載)		
		田宮ナス塩ナのしば。 ク・しの言葉	# <del></del>		
平成2	2年行政	関連する過去のレビューシートの事業 事業レビュー 0031 平成23年行政事	<b>『番号</b> 事業レビュー 0028		
1 /202	_ 1 11 200	7.7020十月以			



			+		 E. 株式会社三省堂書店	
	費目	使 途	金額	費 目	使途	金額
		司法修習用パソコンリース	(百万円)		物品購入(書籍)	(百万円)
			21	消耗品費	初血時八(香箱)	4
	<b>雑役務費</b>	司法修習用パソコン据付調整等	3			
	計		24	計		4
		В.	1		F.	1
	費 目	使 途	金額	費目	使 途	金額
	7 1	各会計機関への予算配分	(百万円)	7 -		(百万円)
		日 云 印 成 因 (	20			
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
5 万つ日山東/	計		20	計		0
			1		G.	•
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	税金	謝金に対する源泉徴収	0.2			
	<del>-</del> 1		0.0	<del>=</del> 1		0
	計	7 14 16 777 4	0.2	計		0
	# -	D. 司法修習生 Lx.	金額	# -	H	金額
	費目	使途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	旅費	司法修習生の旅費	0.1			
	計		0.1	計		0
	н		0.1	н		

支出先上位10者リスト

	4/U— — · · · H // · ·
	6D 女女 クス キロ クレ Drt ユエ キロ クレ
Δ —	·般競争契約·随意契約
/ ۱۰	

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース 株式会社 (当初入札)	司法修習用パソコンリース等	24 (21)	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

<sup>※</sup>支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

# **支出先上位10者リスト** C.謝金の支払

し.診	一金の文払				
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	講師謝金に対する源泉徴収	0.2		
2	個人A	講師謝金	0.1		
3	個人B	講師謝金	0.1		
4	個人C	講師謝金	0.1		
5	個人D	講師謝金	0.1		
6					
7					
8					
9					
10					

# 支出先上位10者リスト D.旅費の支給

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	司法修習生旅費	0.1		
2	個人B	司法修習生旅費	0.1		
3	個人C	司法修習生旅費	0.1		
4	個人D	司法修習生旅費	0.1		
5	個人E	司法修習生旅費	0.1		
6	個人F	司法修習生旅費	0.1		
7	個人G	司法修習生旅費	0.1		
8	個人H	司法修習生旅費	0.1		
9	個人I	司法修習生旅費	0.1		
10	個人J	司法修習生旅費	0.1		

# 支出先上位10者リスト E.一般競争契約・随意契約

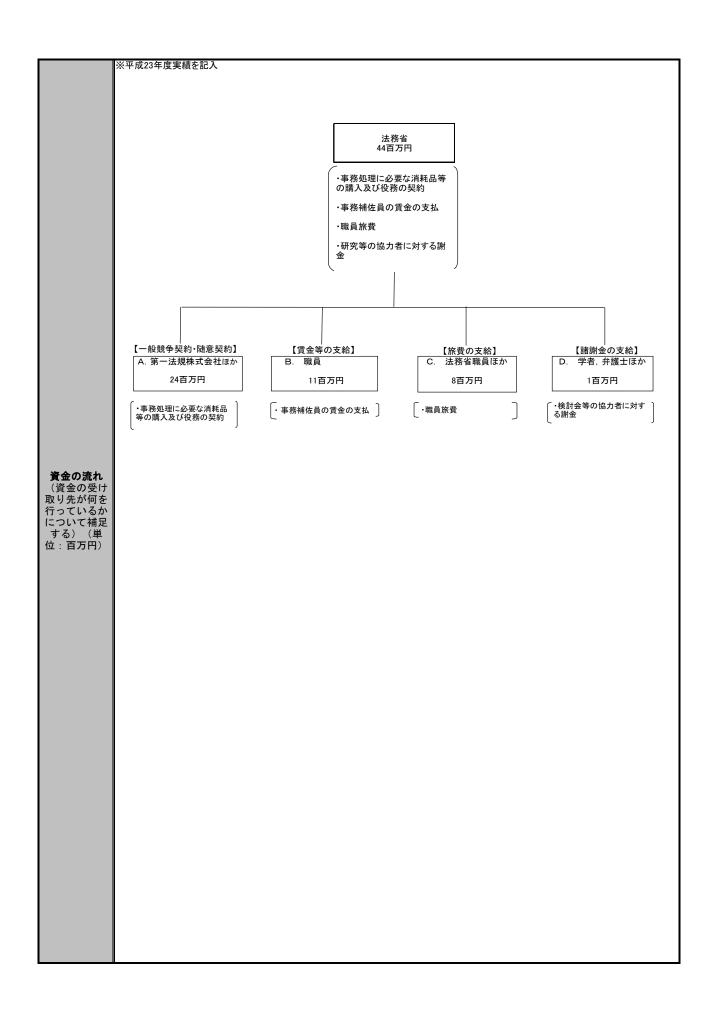
4	落札率 96.4
4	96.4
2	89.0
契約	
契約	
契約	
意一意	意契約意契約

<sup>※</sup>支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

0031

平成24年行政事業レビューシート (法務省									去務省)					
事	業名			刑事基本法	も制の	整備		担当部	局庁		刑事局		作	<b>或責任者</b>
	製開始 • 予定)年度			_	•			担当記	果室		総務課	総	務課:	長 小山太士
会	計区分			一般	会計			施策	名	社会系	経済情勢に対応	した基本	法制の	)整備
(具	<b>拠法令</b> 具体的な ほも記載)	刑法	,刑事訴	訟法等					関係する計画、通知等					
(目: 簡潔に	<b>もの目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	ことを		の基本法制 している。	を整値	ますることによ	IJ,	我が国にと	って緊急	急の重要課題であ	5る治安対策にな	ついて, 時	宜を得	∤た対応を行う
(54	<b>業概要</b> 亍程度以 別添可)	容に	ついての	検証を行し	法	整備を行う。				定の構成要件や			見定の	要否, その内
実	<b>実施方法</b> ■直接実施 □			□委	託·請	負 □	補具	<b>め</b> ロ:	負担	口交付	口貸付	□その	他	
		_				21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求
		予		切予算		40			69		60	61		60
	算額・	算の	****	E予算 或し等							_			
	<b>\行額</b> ī:百万円)	状況	77荣从	計		40			69		60	61		60
			執行			37			52		44			
			執行率			93.3%			75.9% 73.3%					
		成果指標						単位	21年度	22年度	23年	度	目標値(年度)	
成:	目標及び 果実績 ントカム)	本事業は、刑法等における処罰規定の構成要件や 刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容につ							_	_	_		1 1247	
()	717347	いての検証を行い、法整備を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。						Ž ,	%	_	_	_		
*** <b>***</b>	松振なった		活動				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込		
活動指標及び活動実績(アウトプット)		法制審への諮問, 法改正等法律の整備, 協議及び罰則の定めのある条例報告件数					法令	活動実績 (当初見込 み)	件	587	588	(	835	( )
単位当たり コスト		平成23年度予算執行額 43,848,000円 <b>52,513(円/件</b> ) 算出根拠 単成23年度法制審への諮問, 法改正等法 則の定めのある条例報告件数 835件								.備, 法	令協議及び罰			
	書	責 目		24年度当初	予算	25年度要求				<u></u>	な増減理由			
平成	(項)基本流	去制整	備費											
2 4	諸謝金				2		2							
2	職員旅費				16	1	19	法改正に向け	ナた調査	査研究実施による	增			
5 年	■委員等旅 ■	費			1		1	W 75 T =< +2	~ <del>-</del>					
年度予算	庁費				42	3	38	業務委託契	約見直	しによる減				
内	<u> </u>													
訳		計			61	(	30							

注象			事業所管部局による点検			
数・		評価	項目	評価に関する説明		
数字 第 の 回が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 たな売別規度の後帯、スの内容についての機能を行うとのであり回が実施すべき事業である。 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 タ出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 単位あたりコストの削減に努めているか。 その水準は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 一 煮金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 ○ 型目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 型目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 型目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 型の乗及社長の大きを表しているが、 ● 通知の事業があるか、その海春、他節局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ○ 類似の事業があるか、その海春、他節局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ○ 数個を事業とその所管部局・所省名 図・基基本法制の整備・民事局 ● 発幅された機器等は十分活用されている。 ● 整備された能能や成果物は十分に活用するなど、販費マニュアルを適切に適用することにより、執行額の削減が回られている。本年度についても、持限的に設合いととする。 ● 表によいる物法等についても、持限的に適か条件を表によるなどで、執行額の削減が回られている。本年度についても、抗保的に設定を入れた実施するなどに、執行額の削減が回られている。本年度についても、持定の制造を対象がないでは、本年度も制金の確定支払基単と通切に適用することにより、執行額の削減が回られている。本年度についても、持定が支援を対象がに関することにより、執行額の削減が回られている。本年度についても、持定の制造を対象が表していては、本年度も制金の確定支払基単と通切に適用することにより、執行額の削減が回られている。本年度についても、持定が、対象のでは、表を表については、本年度も制金の確定支払基単と通切に適用することにより、執行額の削減が回られている。本年度についても、持定に対して対。対象に対しては、本年度も制金の確定支払基単と通切に適用することにより、執行額の削減が回りまれた。また、計金については、持定に対して対。を表と表に対象のが対象に対象に対象に対象を表しましてもいるのが見を表してもいでは、表を表してもいでは、表を表してもいでは、表を表し、表を表し、表を表し、表を表し、表を表し、表を表し、表を表し、表を表		0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			
の	状・況予	0		たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、		
● 中位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
の 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。			
世間・ 対象の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達 については、法務本省の調達部署において、他部局のもの		
日本の派れの中間段階での支出は古生的なものとなっているか。 日本の一様の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 一適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 一活動実績は見込みに見合ったものであるか。 日本の主義を担当することにおり、教育収事業を必要があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類収事業名とその所管部局・府省名 民事基本法制の整備:民事局 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ※類収事業名とその所管部局・府省名 民事基本法制の整備:民事局 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ※確しているがある等についても、積極的に選申入れを実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費でニュアルを適切に適用することにより、執行額の削減が図られている。また、諸虚については、にカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に適用することにより、執行額の削減に努めることとする。 を構造しているが結合等についても、積極的に関連を執め等収割に選事業等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。 を検  ・ 本年度についても、様後的に関連を執め類似調達事業等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。 ・ 本年度についても、様後的に関連を執め類は関連事業等を踏まえたの品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。 ・ 本年度についても、様後的に関連を執め類は影響の内容を見重けとなって、研究及び液積先を平成25年度予算に反映することによって、研究及び液積先を平成25年度予算に反映することにより、表表を削減した。 ・ 本記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  ・ 市見のとおり、謝金及び水費について単価を見重したほか、調査研究内容を見直すことにより、旅費を削減した。さらに、全国及び地方関連などに雑誌等のクリッピング業務委託契約等の見直とそ行い、経費を削減した。	使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	と一括して一般競争契約を行っている。		
○ 数目・快途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 ○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 ○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業をとその所管部局・府省名 民事基本法制の整備:民事局 ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。またときてまた。謝金については、本年度も「謝金の調準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努めることとでまた。謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反映することする。		_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。		
□ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 民事基本法制の整備:民事局 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 ※類似事ま名とその所管部局・府省名 民事基本法制の整備:民事局 □ を備された施設や成果物は十分に活用されているか。  旅費については、にカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアル治の市適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。 □ 記念に、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、研究及び渡航先を平成25年度予算に反映することする。 □ さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、研究及び渡航先を平成25年度予算に反映するとさる。 □ 計算を表示を表示といまか、関連を表示といる。 □ 計算を表示を表示といる。 □ 計算を表示を表示といる。 □ 計算を表示を表示といる。 □ 計算を表示を表示といる。 □ 計算を表示を表示を表示を表示といる。 □ 計算を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	Π •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
■ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。			
#	動	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
<ul> <li>※類似事業名とその所管部局・府名名 民事基本法制の整備: 民事局         <ul> <li>○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</li> <li>旅費については、ICカートを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。末年、建している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアル治った適切な執行や、市場動向・過去の調達実験が類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費的節減に努めることとさるまた。謝金については、本年度も削減金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反射さるよう。。</li> <li>(複替素果)</li> <li>予算監視・効率化チームの所見</li> </ul> </li> <li> <ul></ul></li></ul>	績、成		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と			
● 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。     旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、達している物品等についても、旅費の主を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアル治った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとする。      「「財金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反映するとさる。      「「関金での内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び波航先を絞ることによって、研究及び波航先を平成25年度予算に反映するとさして記さる。      「「関金での内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び波航先を絞ることによって、研究及び波航先を平成25年度予算に反映するとさしることとする。      「「おって、関金で、関金で、関連を関し、アクロ・アルに基づき適正な運用を図り、アクロ・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・	実					
達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。本年度についても、旅費マニュアルに通切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めることとするまた。謝金については、本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に運用するなどして執行額の節減に努め、平成25年度予算に反映することする。 さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、研究及び渡航先を平成25年度予算に反映させることとする。  ***  ***  **  **  **  **  **  **  **	績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
一部改善謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  「所見のとおり、謝金について単価を見直したほか、調査研究内容を見直すことにより、旅費を削減した。さらに、全国及び地方調がでに雑誌等のクリッピング業務委託契約等の見直しを行い、経費を削減した。	検結	とする。 さらに,	調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞る			
ー 部 改善 謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を図り、予算に反映すべきである。 善 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
所見のとおり、謝金について単価を見直したほか、調査研究内容を見直すことにより、旅費を削減した。さらに、全国及び地方 縮 聞並びに雑誌等のクリッピング業務委託契約等の見直しを行い、経費を削減した。			予算監視・効率化チームの所	見		
棚 聞並びに雑誌等のクリッピング業務委託契約等の見直しを行い、経費を削減した。	i	改				
	i	改	謝金及び旅費について,支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用	用を図り,予算に反映すべきである。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	1	<b>確</b>	謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運序 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点( 所見のとおり、謝金について単価を見直したほか、調査研究内容を見 聞並びに雑誌等のクリッピング業務委託契約等の見直しを行い、経費を	用を図り、予算に反映すべきである。 概算要求における反映状況等) 直すことにより、旅費を削減した。さらに、全国及び地方新		
	1	<b>確</b>	謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運序 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点( 所見のとおり、謝金について単価を見直したほか、調査研究内容を見 聞並びに雑誌等のクリッピング業務委託契約等の見直しを行い、経費を (▲3百万円)	用を図り、予算に反映すべきである。 概算要求における反映状況等) 直すことにより、旅費を削減した。さらに、全国及び地方報 ・削減した。		
	1	<b>確</b>	謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運序 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点( 所見のとおり、謝金について単価を見直したほか、調査研究内容を見 聞並びに雑誌等のクリッピング業務委託契約等の見直しを行い、経費を (▲3百万円)	用を図り、予算に反映すべきである。 概算要求における反映状況等) 直すことにより、旅費を削減した。さらに、全国及び地方新 ・削減した。		
関連する過去のレビューシートの事業番号	1	<b>確</b>	謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(所見のとおり、謝金について単価を見直したほか、調査研究内容を見聞並びに雑誌等のクリッピング業務委託契約等の見直しを行い、経費を(▲3百万円)	展算要求における反映状況等) 直すことにより、旅費を削減した。さらに、全国及び地方新 削減した。		



		 A.第一法規株式会社			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使途	金額
		物品購入(書籍)	(百万円)	具 口	(大 )	(百万円)
	<b>月杜</b> 帕貫	初的時人(香精)	3			
	計		3	計		0
		 B.職員			F.	1
	費 目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
	賃金	賃金支払	(百万円) 4	ж п	K 22	(百万円)
	貝亚	貝亚义仏	4			
費目·使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の						
金額が支出され ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かるように記載)						
よりに記載)	計		4	計		0
		C.株式会社アイエシイ・トラベル			G.	1
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	職員旅費	職員旅費	3			
	-1		_	=1		
	計	#W## #F	3	計		0
		D.税務署	金額		H.	全 姑
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	税金	謝金に対する源泉徴収	0.1			
						1
						+
	<del>=</del> +		0.1	를‡		
	計		0.1	計		0

# 支出先上位10者リスト A.一般競争契約・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規株式会社	物品購入(書籍等)	2.6 (2.5)	随意契約	
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会 社 (当初入札)	役務(複写機保守)	(2)	随意契約	
3	京セラジャパン株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)	1.6 (1.6)	随意契約	
4	レクシスネクシス・ジャパン株式会社	役務(外国法律文献等検索用データベース利用)		随意契約	
5	株式会社第一文真堂 (一般競争入札)	物品購入(コピー用紙)	1.6 (1.6)	. 9	97.0
6	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ), 役務(複写機保守)	1.5 (1.2)	9	100
7	個人	役務(通訳及び翻訳)	1	随意契約	
8	株式会社内外切抜通信社 (一般競争入札)	役務(地方新聞紙のクリッピング業務)	1	1	94.8
9	株式会社エレクトロニック・ライブラリー (少額随契)	役務(地上デジタルテレビ放送等のクリッピング業務)	1 (0.8)	随意契約	
10	独立行政法人国立印刷局財務部	製作業務(法案)	0.8	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金	3.6		
2	個人B	賃金	3.3		
3	個人C	賃金	3.1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.旅費の支給

U./J	ド貝の文和				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	2.7		
2	個人A	職員旅費	1.9		
3	個人B	職員旅費	0.7		
4	個人C	職員旅費	0.4		
5	個人D	職員旅費	0.3		
6	個人E	職員旅費	0.3		
7	個人F	職員旅費	0.3		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

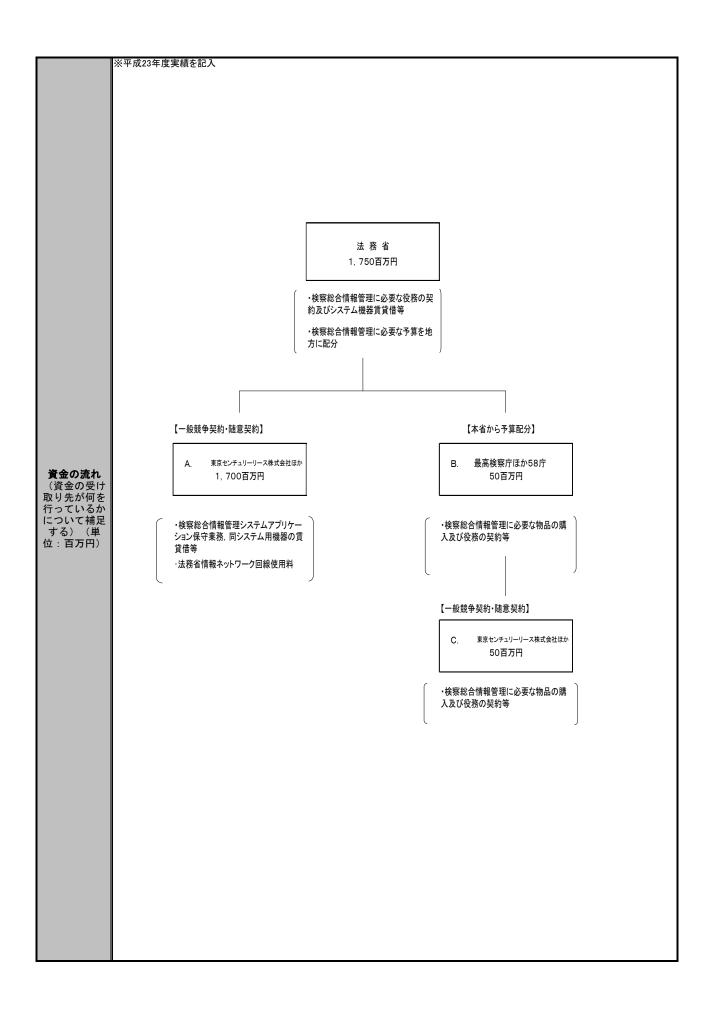
D.諸謝金の支給

し.計	謝金の又稿				
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
2	個人A	会議出席謝金	0.1		
3	個人B	会議出席謝金	0.1		
4	個人C	会議出席謝金	0.1		
5	個人D	会議出席謝金	0.1		
6	個人E	会議出席謝金	0.1		
7	個人F	会議出席謝金	0.1		
8	個人G	会議出席謝金	0.1		
9	個人H	会議出席謝金	0.1		
10	個人I	会議出席謝金	0.1		

0032

	平成24年行政事業レビューシート(法務省)															
事	業名		検	察総合情報	<b>股管理</b>	の運営		担当部	局庁		刑事局		作月	<b>或責任者</b>		
	を開始・ ア定)年度			平成 1	5 年 月	ŧ		担当記	果室		総務課	総	務課:	長 小山太士		
会記	計区分			一般	会計			施策	名	検察	権行使を支える	る事務の通	直正な:	運営		
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)	刑法	,刑事訴	訟法				関係する通知		任者(CIO)連絡	計画(平成15年 会議決定, 平成 務・システム最)	16年6月1	4日一	部改定)」		
(目打筒潔に	( <b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	検察	検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を図る。  (従前、検察庁の規模及び繁忙度に応じて整備されていた東京地検検務電算システム、クライアント・サーバ方式による検務電算													
(5行	<b>業概要</b> 行程度以 削添可)	シス <del>-</del> ベル	テム, 犯,	歴システム に管理・共	及び核	察庁情報ネ	ソトワ	フークシステ	ムにつ	検検務電算シス・ いて、これらの機 築し全国の検察	能を統合し、検	察が有する	6各種	情報を全国レ		
実施	施方法	口直	接実施	■委	託·請	負 🗆	補助	b 🗆:	負担	口交付	口貸付	□その	他			
		_				21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求		
				切予算		1,880		2	2,029	1,7	85	1,821		1,869		
- 子1	<b>[額・</b> の		, o	· 0		E予算										
執	<b>行額</b> ∴百万円)		状   繰越し等										1,821			
(羊区	. 67117	<i>)</i> ),	āT			1,880		2	,029	1,78	1,785			1,869		
		執行額				1,830		1	,980	1,7	1,750					
		i	執行率	(%)		97.3%		97.6%		98	.0%					
成果	目標及び	成果指標							単位	21年度	22年度	23年	变	目標値(年度)		
成	果実績	本事業は、検察総合情報管理システムの安定的かつ 効率的な運用・管理を行うものであり、その成果につ いて、数値で定量的に示すことは困難である。						成果実績		_		1				
.,,								達成度	%	_	_	_				
<b>汗動</b> 士	と 標 ひょく			活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	变	24年度活動見込		
活動	指標及び 助実績 トプット)	事件	の受理体	牛数				活動実績		1,928,888	1,838,705	1,73	32,842	_		
								(当初見込み)			( )	(	)	( )		
	な当たり コスト			1,01	10(円.	/件)		算出根拠		3年度予算執行額 3年度事件受理件						
	費	貴 目		24年度当初	]予算	25年度要求				Ė	な増減理由					
平成	(項)検察															
2 4	情報処理	業務原	<b>宁費</b>	1	,821	1,86	9 %	法律の改正!	に伴う	システムの改修等	による増					
2																
5 年																
年度予算内																
算内																
訳		計		1	,821	1,86	9									
				'	,521	1,00	J									

プラクター			事業所管部局による点	検	
の		評価	項目	評価に関する説明	
は、	目	_	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	 	
②	状・況予	0		事業 管理する検察総合情報管理システムは、検察業務の材 幹となるシステムであり、その安定した稼働の維持は	
世位あたりコストの削減に努めているか、その水準は要当か。		_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	国が実施すべき事業である。 	
○ 単位をたりコストの削減に努力でしるか、その水準に妥当か。     一		0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
□ 対しているが、対しているが、対しているが、	の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ー般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 特に、アプリケーション保守契約及び運用管理支援契約	
費目・	東流	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	については、仕様内容の見直しを実施し、競争性の確信	
○ 費目・使途が事業目的に認し真に必要なものに限定されているか。 ○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 - 適切な成果目標を立て、その達成度は活要に向上しているか。 - 適切な成果目標を立て、その連成度は活要に向上しているか。 - 分別な成果等があるか、その場合、他部局、他府各等と適切な役割分担となっている場合になっている。 - が取の事業があるか、その場合、他部局、他府各等と適切な役割分担となっている場合に対しているが、 - 予算を書きとその所官部局・府名名 - 型機された施設や成果物は十分に活用されているか。 - 本システムは、接頭行における業務の情報等を総合的・一元的に適用・管理する検察業務の視幹となるシステムであり、ホンステムに、接触行は対ける業務の情報等を総合的・一元的に適用・管理する検察業務の視解となるシステムであり、ホンステムで、なお、アプリケーシュを実現情力として資産制制限の高・プレー機器の入れ始え続き、ネシステムの適用・管理に必要なシステムでは、おお、アプリケーシュをでは他は、一部の必要な関す情報と対していました。 - 本の経費のはか、製造等の使用に必要な資産情報と可能では、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して	費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されて	
活動 一 適切な成果目標を立て、その達成度は落実に向上しているか。		0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
期 実	郱	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
様	動	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
関係の事業があるか、その場合、他和局・他所名等と適切な役割分担と		0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績としては、本事業は業務の効率化に繋がってあ り、見込みに見合ったものとなっている。	
業権		_		と 整備された検察総合情報管理システムに係る機器等に	
<ul> <li></li></ul>	実			1 ソルロ からしゃくん 、の。	
定した移動を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので、引き続き、本システムの選用・管理に必要なシステムがある。ので、引き続き、本システムの選用・管理に必要なシステムがある。の習慣を受けたことを含まえ、平成23年度分の測達において、一部改善(実質的競争性を指摘を表表)、アプリケーション保守契約については、平成22年度の行政事業レビュー(公開プロセス)において、一部改善(実質的競争性を直接を対っては、可能というでは、平成22年度の行政事業レビュー(公開プロセス)において、一部改善(実質的競争性を通常 する仕組みを構築する必要がある。のアプリケーション保守契約と同様に仕様内容の見直しそい。同契約の予算部を用る契約部となった。また、選用管理支援契約について、実施計画を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。  ***********************************	橨	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
が改善 システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  がループウェア機能及び情報セキュリティ対策機能機器等については更新時期を迎えているが、所見のとおり、予算の効率的執行の観点からリース期間を延伸することとし、経費を削減した。 (▲87百万円)  補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) (家総合情報管理システム関連の契約のうち、アプリケーション保守契約について、平成22年度の法務省行政事業レビュー(公開プロセス)の (象となり、評価結果としては、一部改善(アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。)とされ。					
縮減 グループウェア機能及び情報セキュリティ対策機能機器等については更新時期を迎えているが、所見のとおり、予算の効率的 執行の観点からリース期間を延伸することとし、経費を削減した。 (▲87百万円) 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) 政策総合情報管理システム関連の契約のうち、アプリケーション保守契約について、平成22年度の法務省行政事業レビュー(公開プロセス)の 対象となり、評価結果としては、一部改善(アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。)とされ	ー 部 改 システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。				
報 「▲87百万円) 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) 「京総合情報管理システム関連の契約のうち、アプリケーション保守契約について、平成22年度の法務省行政事業レビュー(公開プロセス)の 「象となり、評価結果としては、一部改善(アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。)とされ こ。	i	汝			
政察総合情報管理システム関連の契約のうち、アプリケーション保守契約について、平成22年度の法務省行政事業レビュー(公開プロセス)の 対象となり、評価結果としては、一部改善(アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。)とされ こ。	i	汝	システム機器等のリースについて,実施計画を見直すなどして,経	費の削減を図るべきである。	
関連する過去のレビューシートの事業番号	1	· · · · · · · · · · · · · ·	システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善。 グループウェア機能及び情報セキュリティ対策機能機器等について 執行の観点からリース期間を延伸することとし、経費を削減した。	費の削減を図るべきである。 点(概算要求における反映状況等)	
<b>華成22年行政事業レビュー 0033 平成23年行政事業レビュー 0030</b>	・ こう ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	· 收售	システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善がループウェア機能及び情報セキュリティ対策機能機器等について 執行の観点からリース期間を延伸することとし、経費を削減した。 (▲87百万円)  補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等のを選集のである。)	費の削減を図るべきである。 点(概算要求における反映状況等) には更新時期を迎えているが、所見のとおり、予算の効率的 の対象となっている場合はその結果も記載) 、平成22年度の法務省行政事業レビュー(公開プロセス)の	



					_	
		A. 東京センチュリーリース株式会社		# -	E	金額
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	快 透	(百万円)
	借料及び損料	システム用機器賃貸借料	986			
	計		986	計		0
	ΠI		900	ĒΙ		
		В.	金額		F.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
		各会計機関への予算配分	50			
*						
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロッ クごとに最大の						
金額が支出され						
ている者について記載する。費						
目と使途の双方 で実情が分かる						
ように記載)						
	計		50	計		0
	(	C. 東京センチュリーリース株式会社			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	役務(システム用機器撤去作業等)	18			
	計		18	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			,,,,,,			
	*					

### 支出先上位10者リスト A.一般競争契約・随意契約

A	支出先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	システム機器等賃貸借	986 (341)	随意契約	
2	アクセンチュア株式会社 (一般競争入札)	役務(アプリケーション保守業務)	315 (312)	2	93.1
3	株式会社NTTデータ (当初入札)	法務省NW回線使用料等	312 (278)	随意契約	
4	株式会社富士通エフサス (一般競争入札)	ファイルサーバ購入等	56 (55)	2	86.8
5	リコーリース株式会社 (当初入札)	セキュリティ対策機器賃貸借	20	随意契約	
6	昭和リース株式会社 (当初入札)	インターネット接続用機器賃貸借	4	随意契約	
7	株式会社インターネットイニシアティ ブ (当初入札)	インターネット接続サービス料	4	随意契約	
8	新日鉄ソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	ステージングサーバ購入等	3	2	99.3
9					
10					

<sup>※</sup>支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト C.一般競争契約・随意契約

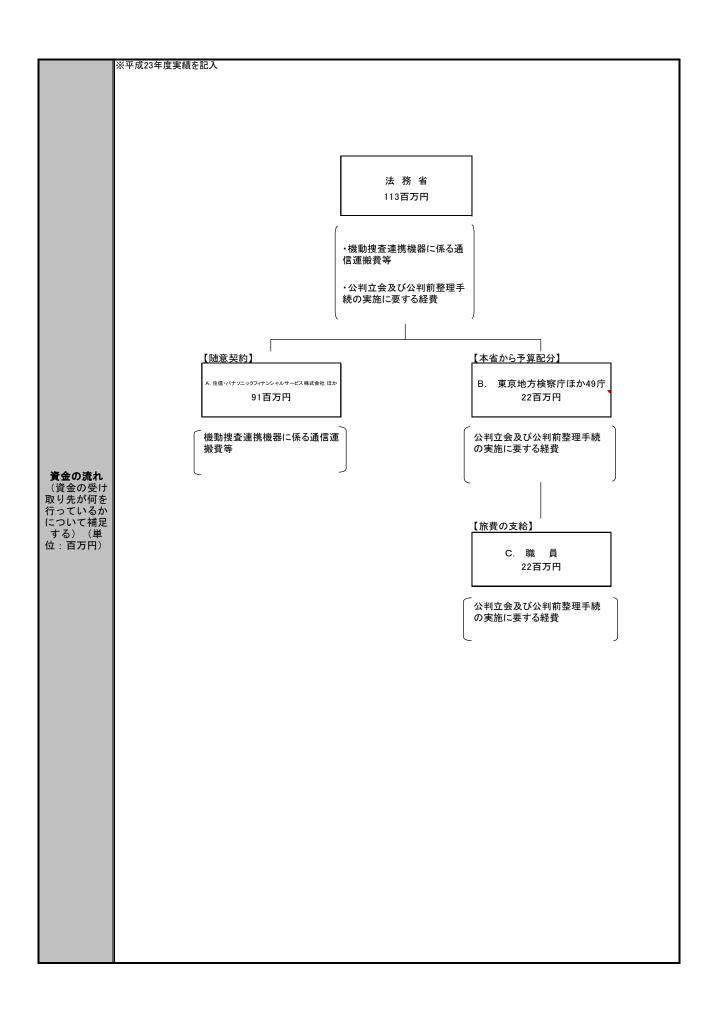
C	放眾事美利 随息美利				
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	役務(システム用機器撤去作業等)	18 (10)	随意契約	
2	株式会社エネット (一般競争入札)	電気料	10 (2)	3	97.8
3	イーレックス株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (0.5)	3	88.5
4	株式会社第一文眞堂 (一般競争入札)	物品購入(セキュリティ対策ソフト等)	2 (2)	6	96.7
5	ダイヤモンドパワー株式会社 (一般競争入札)	電気料	2	6	91.2
6	エネサーブ株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (0.5)	2	98.6
7	九州電力株式会社 (少額随契)	電気料	2 (0.3)	随意契約	
8	富士通コワーコ株式会社	物品購入(データカセット等)	2 (0.7)	随意契約	
9	株式会社F-Power (一般競争入札)	電気料	1 (1)	5	91.7
10	リコージャパン株式会社 (少額随契)	LAN配線工事等	1 (1)	随意契約	

<sup>※</sup>支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

**事業悉号** 0033

												事業番号	<u> </u>		0033
		ı					4 1			レビューシ		<u> </u>			去務省)
	業名			裁判員裁判	小への対	応		担当部			刑事				<b>过責任者</b>
	製開始 · 予定)年度			平成 2	1 年度			担当	課室 一		総務	課 ————	総	務課	長 小山太士
会	計区分			一般	会計			施策	名		適	正迅速な核	察権の行	<b>亍使</b>	
(具	<b>拠法令</b> 具体的な (も記載)		,刑事訴 関する法	訟法, 裁判 法律	員の参	加する刑事	載		<b>掲係する計画、</b> 司法制度改革審議会意見(平成13年6月), 経済財政改革の <b>通知等</b> 基本方針2009						斉財政改革の
(目:簡潔)	<b>終の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	というめに、	5. 現行の 裁判を	の刑事手続	や裁判実	系務の内容 L速化させ	を大「	幅に変更さ	せるもの	下的に同等の権 のであるから、裁 の下でも被告人	判員	となる国民	の負担を	できる。	艮り軽減するた
(5倉	<b>業概要</b> 亍程度以 別添可)	判員 ことが また	の視覚に ができる( c, 捜査)	こ訴えるビジ 本制を整備	シュアル 貸 する。 の遂行の	資料を多数 )過程で地	作成 理的	するなどし に離れた <sup>り</sup>	て、裁判	に、適正妥当な 別員にとって、分が 3と本庁間におい	かりや	すく印象深	く, 信頼さ	れる立	証活動を行う
実	施方法	■直	接実施		託·請負	. 🗆	補助		 負担	□交付			□その	他	
					21:	年度		22年度		23年度		24年	变	25	
		予算		切予算 E予算		288			153		122		120		117
	算額·	の		返し等					_						
	<b>(行額</b> 江百万円)	状況	1)			153	-	122		120 1		117			
		執行額 224			138		113								
		執行率(%)				77.7%		90.1%		92.6%					
			+7/117—		+F:1==	77.770						20 /= #	20/5		目標値
成果	目標及び			成果				単位	21年度	·	22年度	23年	<b></b>	( 年度)	
成:	果 <b>実績</b> ントカム)	本事業は、裁判員にとって、分かりやすい立証活動を行うことが きる体制及び捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた 検支部と本庁間においても、詳細な情報交換や捜査指揮、処理プ 針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備するものであり、					ιた地 処理方	成果実績	%	_		_	_		
		その成	その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。					<b>建</b>		_			_		
27.EU-	化梅なけ			活動	指標	旨標			単位	21年度	2	22年度	23年	度	24年度活動見込
活!	指標及び 動実績 ルプット)	裁判員裁判対象事件の起訴件数						活動実績 (当初見込 み)	件	1,662	(	1,777	(	1,775	_ ( )
											`			,	,
	立当たり コスト			63,575	(円/件	-)		算出根拠	平成23 平成23	年度予算執行 <b>額</b> 年度裁判員裁判	頁 11: 則対象	2,845,000円 事件起訴作	丰数 1,77	5件	
	費	10 目		24年度当初	予算   2	5年度要求	ξ			Ė	Eな増	減理由			
	(項)検察	費													
平	検察旅費				27		21 旅	養の実績	反映に。	よる減					
成 2	検察業務	庁費			93		96 法	務省通信	回線改作	修による増					
4	2 5														
5															
年度															
事															
内訳															
		計			120	1	17								

		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証				
犬・ 況予 算	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	活動を行うことができる体制を整備するもので広く国民 のニーズがある。 刑事事件の捜査・公判等の察権の行使は、国が実施す				
ਰ ਹ	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	べき事業である。				
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	  旅費について,「旅費の標準マニュアル」を適切に運用し				
東流・	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	てその節減が実行された。 費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されて				
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	เงอิง				
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
績	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	→整備された機器は十分活用されている。 ┃ ┃				
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	1				
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
検結果							
-10		予算監視・効率化チームの所!	₹				
4	部数	予算監視・効率化チームの所り 旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し, 旅費の削減を図る	-				
4	汝		べきである。				
- 112 12 12	汝	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図る	べきである。 現算要求における反映状況等)				
- 11 12 13	<b>路</b>	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図る 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 所見のとおり、旅費について、ICカード乗車券使用等の実績を反映し、 (▲6百万円)	べきである。 既算要求における反映状況等) 経費を削減した。				
- 11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11	<b>路</b>	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図る 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(材 所見のとおり、旅費について、ICカード乗車券使用等の実績を反映し、	べきである。 既算要求における反映状況等) 経費を削減した。				



	∧ 住信・パ	ナソニックフィナンシャルサービ	7 # # 수 #		E.	
	費目	使途		費目	使 途	金額
			金額(百万円)	<b>負日</b>	1失 返	金額(百万円)
	借料及び損料	テレビ会議システム用機器賃貸借	39			
	計		39	計		0
		В.	1		F.	1 -
	# 0	1	金 額		T.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
		各会計機関への配分	22			
費目·使途						
(「資金の流れ」						
においてブロッ クごとに最大の						
金額が支出され ている者につい						
て記載する。費目と使途の双方						
で実情が分かる						
ように記載)				=1		-
	計	Q Tith B	22	計		0
	費目	C.職員 使 途	金額	費 目	G. 使 途	金額
			(百万円)	- 現 日	埃 歩	(百万円)
	旅費	職員旅費	0.9			
	計		0.9	計		0
		D.	1		H.	1
	費 目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	具 日		(百万円)	- 現 日	埃 歩	(百万円)
						1
						1
						1
						<u> </u>
	計		0	計		0
	П		U	П		U

# 支出先上位10者リスト A.随意契約

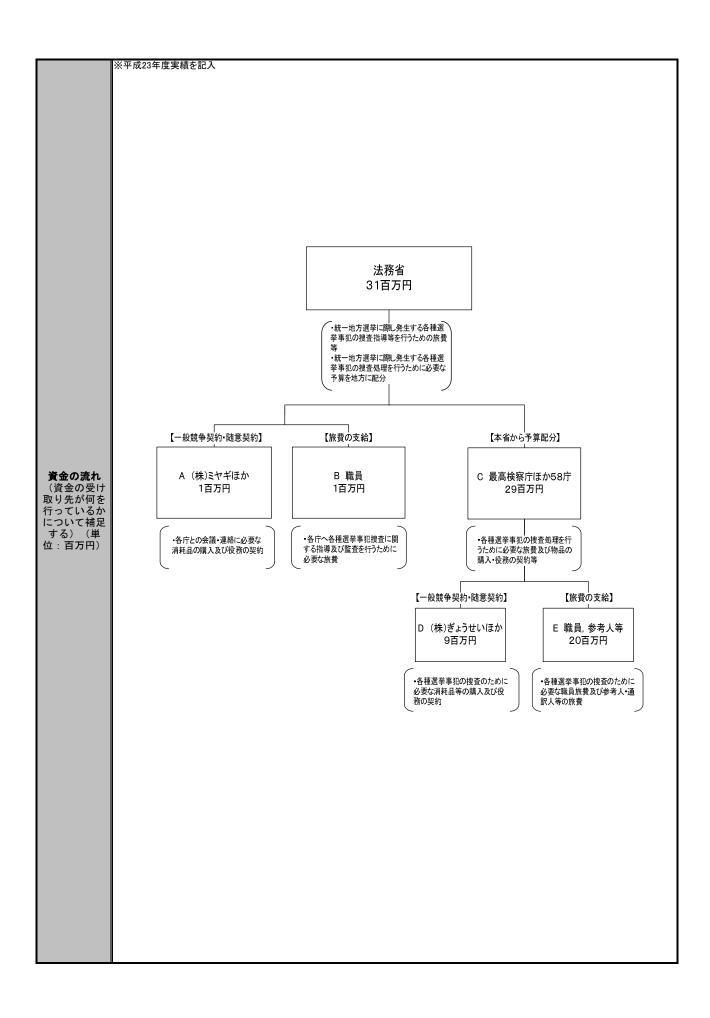
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社 (当初入札)	テレビ会議システム用機器賃貸借	39	随意契約	
2	株式会社NTTデータ (当初入札)	通信回線使用料	31	随意契約	
3	三菱電機システムサービス 株式会社 (当初入札)	多地点接続サービス利用料	20	随意契約	
4	株式会社五月商会 (少額随契)	印刷製本業務	0.7	随意契約	
5	社団法人日本火薬銃砲商組合連合会	証拠品処分料	0.1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

C.旅費の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.9		
2	個人B	職員旅費	0.9		
3	個人C	職員旅費	0.7		
4	個人D	職員旅費	0.4		
5	個人E	職員旅費	0.4		
6	個人F	職員旅費	0.3		
7	個人G	職員旅費	0.3		
8	個人H	職員旅費	0.3		
9	個人I	職員旅費	0.3		
10	個人J	職員旅費	0.3		

						正成り	4 任	行政]	車業	レビューシ	サ末田	7		去務省)
*	業名		4	選挙事犯の取			7	担当部			刑事局			女(方)百/ 式責任者
事業	開始・			_	dub S S-3			担当記			総務課	糸		長 小山太士
会記	计区分			一般会	計			施策	名		検察権の適	正迅速な行	宁使	
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)	刑法	,刑事訴	訟法, 公職;	選挙法領	第4条第2項		関係する 通知						
(目)	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	大型 後に	型選挙違いる者の	反事犯(衆請)関与を含め、	院議員 迅速的	総選挙,参 線に事案の	議院の真相	議員通常	対選挙及	なび統一地方選挙 ]な捜査処理を行	を)について, 直 い公判を遂行す	接的に違原 けることを目	豆行為 目的とし	をした者の背 している。
(5行	<b>業概要</b> テ程度以 別添可)	要以 ┃							舌動を行い,密					
実別	拖方法	■直	接実施	□委割	£•請負	口袖	甫助		負担	口交付	□貸付	□その	他	
					21年	<b></b>		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求
		予		切予算		43			61		42	_		73
- 予省	算額・	算の		E予算		-			_		_	_		
執	<b>行額</b> :百万円)	┃状┃ 繰		返し等		_			_		_			
(単位	· 日77日)	<i>)</i> ,		計		43			61		42		7.	
			執行			42			43		31			
		執行率(%)				97.7%			70.6%	72	.8%			□ ##/#
	- <del>-</del>			成果指	標			_	単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (年度)
成身	目標及び 果実績 <b>가カム</b> )	本事業は、選挙事犯の真相を解明して適切な捜査 処理を行い公判を遂行する体制を整備するものであ					成果実績		_	-	_			
(),	/F/JA/	り、その成果について、数値で定量的に示すことは困 難である。					ま困	達成度	%	_	_	_		
				活動指	標			$\overline{}$	単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
	指標及び 動実績							活動実績		1,365	819	,	1,679	_
(アウ	トプット)	選挙	事犯の受	受理件数			(	(当初見込み)	件	,,,,,,				(
							-				(	)(	,	( )
	z当たり iスト			18,311	(円/f	牛)	Î	算出根拠	平成23 平成23	3年度予算執行額 3年度選挙事犯受	頁 30,745,000円 理件数 1,679	件		
	費	1 目		24年度当初刊	9 25	5年度要求				主	な増減理由			
	(項)検察	企画記	調整費				平成	<b>戈24年度</b>	におい	ては、大型選挙が	が行われないた	め。		
平	職員旅	貴			_	1	平月	<b>戈25年</b> 度	におい	て、衆・参両院に	ついて選挙実施	色予定であ	るため	)。
成 2	庁費				_	1								
4	(項)検察	費												
2 5	選挙取締				_	17	17							
年度	参考人				_	1								
5年度予算内	選挙取締				_	17	-							
内訳	(項)検察		覓											
	職員旅		В			29 7								
	快分来?	美務庁費 計				73	_							

	事業所管部局による点検									
	評価	項目	評価に関する説明							
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。								
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施   すべき事業である。   一							
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。								
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。								
金の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	──    一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。							
使流・途へ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。								
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	費目・使途は,事業目的に限定されている。 							
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
<b>=</b>	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。								
活動	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。								
実績、成果実	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。								
実		※類似事業名とその所管部局・府省名								
續	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
	旅費に	ー ついては、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に 間達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達	単 車用することにより、執行額の削減が図られている。 車家等を数まえた物品調達を励行し、再たる終毒の節減に							
	努めた。	例注UCV "0770旧サ1C 20 * C U,1779到171 超五V的注入機で深入的は	・手末寺と叫るたた7の山町走と脚川し、丈みの柱具の町7001							
点検結果										
		予算監視・効率化チームの列	見							
	_	執行実績を踏まえた結果を適切に予算に反映されたい。								
	<u> </u>	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点	概算要求における反映状況等)							
	_	_								
	<u> </u>	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の	対象となっている場合はその結果も記載)							
		関連する過去のレビューシートの基	<b>工业采</b> 己							
平成2	2年行政		▶ <b>末省</b> 7							



A.株式会社ミヤギ       E株式会社アイエシイ・トライル         費目       使途         消耗品費       物品購入(封筒等)         0.1       旅費         職員旅費	金額 (百万円) 4.9
消耗品費       物品購入(封筒等)       0.1       旅費       職員旅費         計       0.1       計       F.	4.9
計 0.1 計 F.	
B.株式会社アイエシイ・トラベル F.	4.9
1 A 4- 4	<u> </u>
費目 使途 盘額 费目 使途	金額
<b>賃 日</b>	(百万円)
加克 物共加克	
費目・使途	
(「資金の流れ」 においてブロッ	
クごとに最大の 金額が支出され	
ている者につい	
て記載する。費 目と使途の双方	
で実情が分かるように記載)	
計 1.1 計	0
C. G.	
費 目 使 途 金 額 (百万円) 費 目 使 途	金額(百万円)
各会計機関への配分 29.0	
計     29.0	0
D.株式会社ぎょうせい H. 金額 # B # B # B # B	金 額
費目 使途 金額 (百万円) 費目 使途	金額(百万円)
消耗品費   物品購入(書籍)	
計 2.7 計	0

#### 支出先上位10者リスト

A.一般競争契約·随意契約

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ミヤギ (少額随契)	物品購入(封筒等)	0.1	随意契約	
2	株式会社サンポー (少額随契)	役務(パソコン修理), 物品購入(パソコン用品)	0.1	随意契約	
3	自由民主党東京都支部連合会	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	
4	東京法令出版株式会社	物品購入(書籍)	0.1	随意契約	
5	京セラコミュニケーションシステム株式会社 (一般競争入札)	物品購入(ウィルス対策ソフト)	0.1	5	99.8
6	有限会社サンブリッジ (少額随契)	物品購入(輪ゴム等)	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。 B.旅費の支給

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	1.1		
2	個人A	職員旅費	0.1		
3	個人B	職員旅費	0.1		
4	個人C	職員旅費	0.1		
5	個人D	職員旅費	0.1		
6	個人E	職員旅費	0.1		
7	個人F	職員旅費	0.1		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1		
10	個人I	職員旅費	0.1		

### D.一般競争契約·随意契約

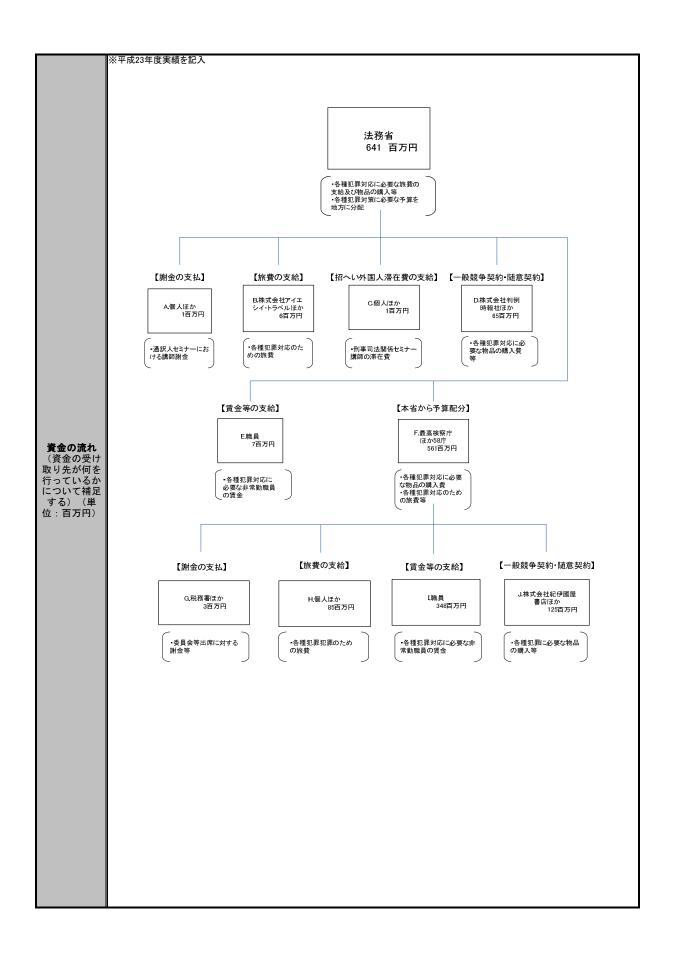
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ぎょうせい	物品購入(書籍)	2.7	随意契約	
2	株式会社大塚商会 (一般競争入札)	物品購入(用紙等)	0.6 (0.2)	5	82.4
3	株式会社宮脇書店 (少額随契)	物品購入(書籍)	0.5	随意契約	
4	株式会社シバショウ (少額随契)	物品購入(用紙)	0.3 (0.3)	随意契約	
5	武正株式会社 (少額随契)	物品購入(トナー等)	0.2	随意契約	
6	大丸藤井株式会社 (一般競争入札)	物品購入(用紙)	0.2 (0.1)	4	83.8
7	有限会社ホリジム (少額随契)	物品購入(用紙)	0.2	随意契約	
8	株式会社サカノ (一般競争入札)	物品購入(用紙)	0.2 (0.1)	6	95.4
9	有限会社石松堂 (少額随契)	物品購入(用紙)	0.2 (0.1)	随意契約	
10	コニカミノルタビジネスソ リューションズ株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)	0.2 (0.1)	随意契約	

### E.旅費の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	4.9		
2	個人A	職員旅費	0.7		
3	個人B	職員旅費	0.5		
4	個人C	職員旅費	0.5		
5	個人D	職員旅費	0.4		
6	個人E	職員旅費	0.4		
7	個人F	職員旅費	0.4		
8	個人G	職員旅費	0.3		
9	個人H	職員旅費	0.3		
10	個人I	職員旅費	0.3		

					<del>क ≓</del> ०	4 /	一生形	<del>- 1</del>	12 5.	尹未钳7		<u>いいい</u>
_		1				4 :			レビューシ			法務省)
事業	集名 禁開始・ 予定)年度		各種犯罪へ	の対応	5		担当部担当部			刑事局 総務課		<b>成責任者</b>
	計区分		一般会	計			施策	名	検察	権行使を支える	る事務の適正な	は運営
根	拠法令						関係する	計画				
	体的な も記載)	刑法,刑事言		:4L =		m <del></del>	通知	等	- VI III o locati	m	700 4 - 101 <del>- 1</del> - 4 - 74 - 1 1	37.4.14. <del>24.7.4.</del> 7.1
(目:	<b>め目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	刑を実現する	とともに,被害ネ 財政経済事犯Ⅰ	<b>多等支护</b>	爰を図ること	を目	的としている	0	大犯罪の増加に対			
(5行	<b>業概要</b> 亍程度以 別添可)	な捜査処理及 また, 犯罪被	び公訴維持の	ために娘を円滑	必要な体制を かつ厳正に <b>?</b>	整值	<b>備する。</b>		に必要な体制を整 る検察活動を充実			
実力	施方法	■直接実施	口委部	∙請負	. Di	補助	ı 🗆:	負担	口交付	口貸付	口その他	
				21:	年度		22年度		23年度	24年	度	25年度要求
		予当	初予算		1,215			943	7	23	725	796
<b>32.</b> 4	<b>新</b>		正予算		_			_		_	_	
執	算額・ 1行額	状   繰	越し等		_			-		_	_	
(単位	:百万円)	況	計		1,215			943	7	23	725	796
		執行	額		1,110			794	6	41		
		執行率	(%)		91.3%		8	34.2%	88	7%		
	******		成果指	標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
成	目標及び 果実績 フトカム)	本事業は、迅速・適正な捜査処理及び公訴維持の ために必要な体制を整備するものであり、その成果				成果実績		_	_	-	_	
.,,		について、数値で定量的に示すことは困難である。				達成度	%	_	_	_		
江 新州	指標及び		活動指	標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活	動実績	事件の受理件数					活動実績 (当初見込 み)	件	1,928,888	1,838,705	1,732,84	2 —
	な当たり コスト		370	)(円/	(件)		算出根拠	平成23 平成23	3年度予算執行額 3年度事件受理件	i 641,213,000円 数 1,732,842件	  -	
	星	貴 目	24年度当初予	. 算 2	25年度要求				Ì	な増減理由		
	(項)検察	企画調整費										
	諸謝金			1		1						
	証人等被	害給付金		1		1						
平成	職員旅費			5		5						
2 4	外国人招	へい旅費		4		3 6	开修実施方法	法の変	更による減			
2	庁費			32	3	32						
5 年		国人滞在費		1		1						
年度予算	(項)検察	運営費										
算内	諸謝金			1		1						
内訳	職員旅費			95	9	15						
	委員等旅			1		1						
		職員修習旅費		8		8	*	We 1 1 -	7 144			
	検察業務			76			機器の更新領 ※≠≒□のる		-	. 西北 \ 00		
	I	計	1	25	790	ן כ	水圧記のつ	つ、冶	安関連施策(重点	安水) 33		

		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	_	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国				
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な 捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被 害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実				
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	施すべき事業である。				
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として,競争性が確保されている。				
の一流	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	コスト削減については、旅費マニュアルや、謝金の支払				
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	基準の適切な運用により、経費の削減に努めている。 				
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業目的に則し,真に必要なものであるかを斟酌の  上,必要なものに限定している。				
·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	。יל <sub>י</sub>				
績、	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	  整備した成果物は十分に活用している。				
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名					
	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 いては、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用:	+7=				
点検結果	めること	アルに沿った適切な執行や,市場動向・過去の調達実績や類似調達事案だする。また,謝金については,本年度も「謝金の標準支払基準」を適切に ることとする。					
		予算監視・効率化チームの所見					
;	一部改善	謝金及び旅費について、支払基準及びマニュアルに基づき適正な運用を	<b>を図り,予算に反映すべきである。</b>				
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)				
		所見のとおり,外国人招へい旅費等について刑事司法関係セミナーの領 単価を見直し,経費を削減した。また,自動車運行委託業務について,執 ナーにおいて,研修内容を見直し,経費を削減した。 (▲4百万円)					
		,					
		関連する過去のレビューシートの事業	<b>番号</b>				
平成2	2年行政	事業レビュー 0036 平成23年行政事	事業レビュー 0033				



		 A.個人			 E.職員	
	費 目	使 途	金額	費目	使 途	金額
			(百万円)			(百万円)
	諸謝金	講師謝金	0.1	賃金	賃金等	3.6
	計		0.1	計		3.6
		B.株式会社アイエシイ・トラベル			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	旅費	職員旅費	3.9		各会計機関への予算配分	561
費目・使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる						
ように記載)	計		3.9	計		561
		C.個人			 G.税務署	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	招へい外国人滞在費	招へい外国人滞在費	0.1	税金	謝金に対する源泉徴収	0.3
	計		0.1	計		0.3
		 D.株式会社判例時報社			H.個人	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	消耗品	物品購入(書籍)	17.3	旅費	職員旅費	0.6
	計		17.3	計		0.6
	н		17.5	н		0.0

		 I.職員				
	費目	使 途	金額	費目	使 途	金額
	賃金	賃金等	(百万円) 2.3	其 口	文 迩	(百万円)
	良业	其业力	2.0			
	計		2.3	計		0
	ĒΙ	1世十分447年日書店	2.3	āl		U
	# [	J.株式会社紀伊國屋書店	金額	# [	H 10	金 額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	消耗品費	物品購入(書籍)	6.8			
費目·使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
	計		6.8	計		0
		T	A 62			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
				-		
	計		0	計		0

# 支出先上位10者リスト A.謝金の支払

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝金	0.1		
2	個人B	講師謝金	0.1		
3	個人C	講師謝金	0.1		
4	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.旅費の支給

	支出先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	3.9		
2	個人A	外国人招へい旅費	1.4		
3	個人B	職員旅費	0.1		
4	個人C	職員旅費	0.1		
5	個人D	職員旅費	0.1		
6	個人E	職員旅費	0.1		
7	個人F	職員旅費	0.1		
8	個人G	職員旅費	0.1		
9	個人H	職員旅費	0.1	·	
10	個人I	職員旅費	0.1		

C.招へい外国人滞在費の支給

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	招へい外国人滞在費	0.1		
2	個人B	招へい外国人滞在費	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.一般競争契約·随意契約

	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社判例時報社 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	17.3	1	98.9
2	株式会社ぎょうせい (一般競争入札)	物品購入(書籍)	12.5 (12.3)	1	91.7
3	株式会社 東京センチュリーリース (当初入札)	借料及び損料(パソコン)	3.8	随意契約	
4	丸の内新聞事業 協同組合	物品購入(新聞)	2.7	随意契約	
5	株式会社 ジェイアール東海 エージェンシー	役務(裁判員裁判広報用DVD使用期間延長契約)	2.3	随意契約	
6	株式会社 コニカミノルタビジネス ソリューションズ (当初入札)	役務(複写機保守)	2.2	随意契約	
7	株式会社リコー (一般競争入札)	物品購入(トナーカートリッジ),役務(複写機保守)	2.1 (1.7)	2	100.0
8	株式会社サイマル・ インターナショナル (少額随契)	役務(通訳業務)	1.8 (0.7)	随意契約	
9	株式会社アイネット (一般競争入札)	製作業務(パンフレット)	1.8 (1.0)	9	75.5
10	株式会社勝美印刷 (一般競争入札)	製作業務(執務資料)	1.7	3	00.0

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。 E.賃金等の支払

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金等	3.6		
2	職員B	賃金等	1.8		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.謝金の支払

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金に対する源泉徴収	0.3		
2	個人A	委員会等出席謝金	0.2		
3	個人B	調査報告作業に対する謝金	0.2		
4	個人C	委員会等出席謝金	0.1		
5	個人D	委員会等出席謝金	0.1		
6	個人E	委員会等出席謝金	0.1		
7	個人F	委員会等出席謝金	0.1		
8	個人G	委員会等出席謝金	0.1		
9	個人H	委員会等出席謝金	0.1		
10	個人I	会議出席謝金	0.1		

H.旅費の支給

	支出先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.6		
2	個人B	職員旅費	0.5		
3	個人C	職員旅費	0.5		
4	個人D	職員旅費	0.5		
5	個人E	職員旅費	0.5		
6	個人F	職員旅費	0.5		
7	個人G	職員旅費	0.4		
8	個人H	職員旅費	0.4		
9	個人I	職員旅費	0.4		
10	個人J	職員旅費	0.4		

I.賃金等の支払

32	<del>並等の文払</del> 支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金	2.3		
2	職員B	賃金	2.1		
3	職員C	賃金	2.1		
4	職員D	賃金	2.0		
5	職員E	賃金	2.0		
6	職員F	賃金	2.0		
7	職員G	賃金	2.0		
8	職員H	賃金	2.0		
9	職員I	賃金	1.9		
10	職員J	賃金	1.9		

J.一般競争入札契約·随意契約

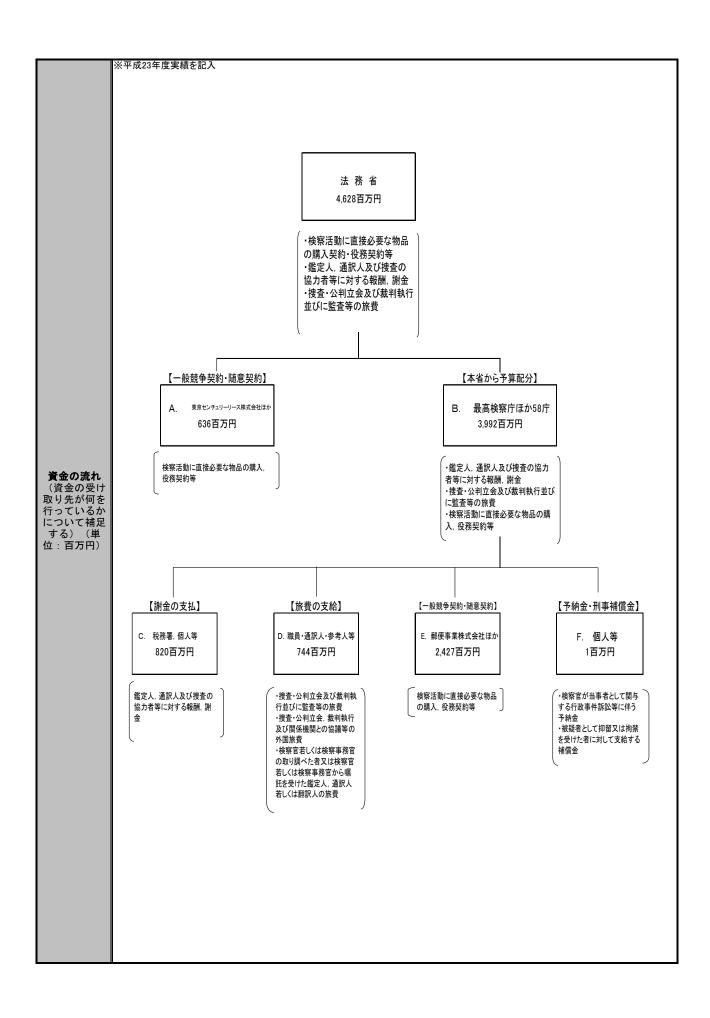
	支出先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社紀伊國屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	6.8 (5.3)	2	98.5
2	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	6.6 (1.7)	2	100.0
3	株式会社セノン (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	6.5	3	76.9
4	株式会社図書流通 (少額随契)	物品購入(書籍)	6.2 (0.6)	随意契約	
5	株式会社 綜合キャリアオプション (一般競争入札)	役務(労働者派遣)	3.7	7	62.0
6	株式会社日本道路興運 (一般競争入札)	役務(自動車運行管理業務)	3.4	8	60.0
7	株式会社旭屋書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	2.9 (2.7)	2	91.5
8	株式会社仙台トヨペット (一般競争入札)	物品購入(官用自動車), 自動車維持費	2.3 (2.2)	2	81.7
9	株式会社 ミリオンオートサービス (一般競争入札)	物品購入(官用自動車), 自動車維持費	2.3 (2.3)	4	89.0
10	財団法人法曹会 (少額随契)	物品購入(書籍)	2.1 (0.5)	随意契約	

事業番号

0036

				<del></del>	4 <i> </i>	- 4k	1 12 -	争耒奋7	<u> </u>	0036		
	alle F	i i	1A min air air 1				レビューシ			(法務		
	業名		検察事務処理へ	の対応	担当部			刑事局		作成責任	-	
	定)年度		_		担当	課室	i	総務課	4/2 100	務課長 小	・山太士	
会	计区分		一般会計		施策	名		適正迅速な構	検察権の行	<b>亍使</b>		
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)	刑法,刑事	訴訟法			<b>関係する計画、</b> 犯罪に強い社会の実現のための行動計画(平成15年12月犯 <b>通知等</b> 罪対策閣僚会議)						
(目打筒潔に	: <b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	通じて事案の	らける治安情勢に D真相を解明した。 という,一連の刑事	上で迅速かつ的	確な処分・裁	判を行	い,特に悪質・重:	大な事犯につい	ては厳正	な科刑を実現		
(5行	<b>準概要</b> 疗程度以 削添可)	係機関との	迅速かつ的確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断,迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現,警察等の関系機関との連絡調整,刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより,検察権の適正な行使を実現する。									
実施	拖方法	■直接実施	□委託・請	請負 □補	前助 □	負担	口交付	口貸付	□その	他		
				21年度	22年度		23年度	24年	度	25年度	要求	
	<b>車額・</b> <b>行額</b> :百万円)	予当	初予算	5,783		5,551	4,8	71	4,688		4,571	
<b>7</b> A			正予算									
執		状   繰	越し等									
(単位		況	計	5,783	;	5,551	4,8	71	4,688		4,571	
		執行	<b></b> 預	5,489	:	5,148	4,6	28				
		執行率	(%)	94.9%	!	92.8%	95.	0%				
		成果指標				単位	21年度	22年度	23年)	· t	標値 年度)	
	目標及び 果実績	大東紫け 円	<sub>1年</sub> 成果実績						1 1227			
	トカム)	の適正な行使る	速かつ的確な捜査・ク を実現するものであり。 こ示すことは困難であ	その成果について	,							
		数値で定量的	こがすことは四乗でめ	<b>~</b>	達成度	%						
			活動指標			単位	21年度	22年度	23年)	度 24年原	度活動見込	
活動	指標及び  助実績				活動実績		1,928,888	1,838,705	1.73	32,842	_	
(アウ	トプット)	事件の受理	件数		(当初見込		1,020,000	1,000,700	,,,,			
					み)			( )	(	) (	)	
	z当たり iスト		2,670(円	<b>/件</b> )	算出根拠		3年度予算執行額 3年度事件受理件					
		1 目	24年度当初予算	25年度要求			Ì	な増減理由				
平成	(項)検察	費										
2	諸謝金		826	827	事件増及び	実績の	反映による増					
2	検察旅費		630	579	事件減及び	実績の	反映による減					
5	参考人等	旅費	256	256								
年度予	検察業務	<u></u> 庁費	2,974	2,907	賃貸借契約	の執行	実績反映による源	<b>艾</b>				
算	予納金		1	1								
内訳	刑事補償	金	1	1								
		計	4,688	4,571	1							

		事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明			
目的	_	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察 権の行使は、国が実施すべき事業である。			
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。				
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	  一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。			
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施に おける各段階まで検討を行っている。			
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	費目・使途は、事業目的に限定されている。			
日	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
動	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	7			
実績	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	整備された捜査関連機器は十分活用されている。			
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名				
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
点検結果	算に反明	やすることとする。				
		予算監視・効率化チームの所見				
i	一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を	適切に予算に反映すること。			
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	(算要求における反映状況等)			
	縮減	所見のとおり,ICカード乗車券使用等の実績を反映し,経費を削減した 実績を反映し,経費を削減した。 (▲118百万円)	。また,捜査・公判処理機器の賃貸借契約につき,執行			
	į					
		 	をとなっている場合はその結果も記載)			
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	象となっている場合はその結果も記載)			
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)			
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対策	象となっている場合はその結果も記載)			
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	<b>家となっている場合はその結果も記載)</b>			
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	<b>象となっている場合はその結果も記載)</b>			
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	<b>象となっている場合はその結果も記載)</b>			
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	<b>家となっている場合はその結果も記載)</b>			
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	象となっている場合はその結果も記載)			
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象)				



		A.東京センチュリーリース株式会社			E.郵便事業株式会社	
	費目	使 途	金額	費 目	使 途	金額
		捜査・公判処理用パソコンリースほか	(百万円) 450		後納郵便料金, 切手代ほか	(百万円)
-						
-						
	計		450	計		260
		B.			F.個人	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		各会計機関への予算配分		刑事補償金	刑事補償金	0.6
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロックごとに最大の						
金額が支出され						
ている者について記載する。費						
目と使途の双方 で実情が分かる						
ように記載)						
	計		3,992	計 		0.6
		C.税務署 I	金 額		G.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	税金	謝金支払に対する源泉徴収	43			
			43	計		0
	н	D.株式会社アイエシイ・トラベル	40	н	H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
	  旅費	職員旅費		具 口		(百万円)
	<b>水</b> 質		21			
						· ·

## 支出先上位10者リスト A.一般競争契約・随意契約

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	捜査・公判処理用パソコン賃貸借ほか	450 (124)	随意契約	
2	富士通株式会社 (一般競争入札)	物品購入(録音・録画装置)等	97	2	81.8
3	株式会社ゼンリン	地図システム利用料	45	随意契約	
4	第一法規株式会社	物品購入(Web版判例体系ほか)	31	随意契約	
5	京セラコミュニケーションシステム株式会社 (一般競争入札)	物品購入(ウィルス対策ソフト)	6	5	99.8
6	日経メディアマーケティング株式会社	情報サービス利用料	4	随意契約	
	住信・パナソニックフィナンシャ ルサービス株式会社 (当初入札)	テレビ会議システム用機器賃貸借	3	随意契約	
8					
9					
10		7 - C + 1			

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。 支出先上位10者リスト C謝金の支払

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税務署	謝金支払に対する源泉徴収	43		
2	東京大学医学部法医学教室	鑑定謝金	11		
3	株式会社自動車工学研究所	鑑定謝金	8		
4	個人A	鑑定謝金	7		
5	個人B	鑑定謝金	6		
6	個人C	鑑定謝金	6		
7	個人D	鑑定謝金	5		
8	個人E	鑑定謝金	5		
9	個人F	鑑定謝金	5		
10	個人G	鑑定謝金	5		

## **支出先上位10者リスト** D.旅費の支給

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	21		
2	税務署	旅費支払に対する源泉徴収	15		
3	個人A	職員旅費	2		
4	個人B	職員旅費	1		
5	個人C	職員旅費	1		
6	個人D	職員旅費	1		
7	個人E	職員旅費	0.9		
8	個人F	職員旅費	0.9		
9	株式会社×	職員旅費	0.9		
10	個人G	職員旅費	0.8		

支出先上位10者リスト E.一般競争契約・随意契約

	·般競爭奖約·随息契約 		士山姑		
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	後納郵便料金ほか	260	随意契約	
2	コニカミノルタビジネスソリュー ションズ株式会社 (一般競争入札)	役務(複写機保守)ほか	100 (39)	Δ.	68.3
3	東日本電信電話株式会社	電話料	85	随意契約	
4	NTT東日本料金サービスセンター	電話料	68	随意契約	
5	リコージャパン株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)ほか	44 (9)		
6	株式会社エネット (一般競争入札)	電気料	44 (7)		97.8
7	富士ゼロックス株式会社 (当初入札)	役務(複写機保守)ほか	42 (12)	随意契約	
8	独立行政法人国立病院機構	精神鑑定入院費用ほか	38 (3)	随意契約	
9	日本電気株式会社 (一般競争入札)	物品購入(録音·録画機器)等	35 (5)	'	99.1
10	株式会社ぎょうせい	物品購入(図書追録等)	33 (3)	随意契約	

## 支出先上位10者リスト F 予納金・刑事補償金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事補償金	0.6		
2	個人B	刑事補償金	0.3		
3	個人C	刑事補償金	0.1		
4	個人D	刑事補償金	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号

0037

						平成24年行政事業レビューシート (法務省)										
事	業名	災	害時に	おける検緊	その対	処能力の強	化	担当部	局庁		刑事局		作月	<b>艾責任者</b>		
	・ 関始・ 予定)年度			平成2		ŧ		担当記	果室		総務課	総	務課長	長 小山太士		
会	計区分		東日	一般 本大震災	会計 復興物	寺別会計		施策	名	Ⅱ-4-(2) 検察権行使を3	支える事務の適	通正な運営	•			
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)		本大震》 第3条等		法(平	成23年法律	第7	関係する通知		「復興への提言(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)」、「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29東日本大震災復興対策本部)」						
(目打筒潔に	の目的	い地域 係機	或づくりの 関の対処	推進を掲げ 能力を強化	ており、	「東日本大震」ているところ,	災から震災	っの復興のま の影響により	基本方針 リ, 捜査・	災害発生時におけ †」においても、災害 体制に支障が生じ 権の行使に十全を	子発生時に治安上 るなどすると、捜	の問題が生	Eじない 困難に	ように、治安関		
(5行	<b>業概要</b> 行程度以 削添可)	め,被	一刻も早い復興を実現し、被災した人々や復興に携わる人々が復興作業等に全精力を傾注できる安定した社会的基盤作りを可能とするため、被災時における捜査・公判等の検察活動の継続及びこれに密接に関連する各種事務の維持に必要な体制を構築することによって、適正かつ迅速な検察権の行使を確保し、災害発生時の治安対処能力を強化する。													
実加	施方法	■直	接実施	口委	託·請	負 □	補助		負担	口交付	口貸付	□その	他			
						21年度		22年度		23年度	24年	度	25	5年度要求		
		予	当社	刃予算		_			_		_	25		25		
	育類 .	算の		E予算 ·······				_		8	363		_			
	行額	状況	繰起	返し等 ————		_					_	_	_			
(単位	:百万円)	万円) 流		計 ————		_			_			25		25		
		執行額			_			_	5	576						
		i	執行率(%)			_			_	. 66	.8%					
ct 用 i	目標及び	成果指標						単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (年度)			
成	果実績	本事業は、適正かつ迅速な検察権の行使を確保するため、被災時における捜査・公判活動の継続及びこれに密接					成果実績		_	_	_		_			
()	<b>가カム)</b>	に関連する各種事務の維持に必要な体制整備を実施する ものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは 困難である。					達成度	%	_	_	_					
	in the state of			活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込		
活動	指標及び 動実績							活動実績		_	_	1,732,8	342	_		
(アウ	トプット)	事件	の受理体	牛数				(当初見込み)			,	,	,	,		
								<i>(</i> 7-)			( )	(	)	( )		
	t当たり コスト			333 (P	月/件	)		算出根拠	平成23 平成23	3年度執行額 5 3年度事件受理例	76,268,000円 牛数 1,732,842付	<b>4</b>				
	- 1	貴目		24年度当初	]予算	25年度要求	Ř.			Ė	とな増減理由					
平成	(項)検察	運営	費													
2 4	検察業務	庁費			25		25									
2																
5																
年度予算																
算内																
訳																
		計			25	2	25									

		事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明						
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。							
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察 権行使に関わるものであり、国が実施すべき事業であ る。						
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。							
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。							
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。							
使れる	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	一括調達を実施し、積極的に競争入札を実施するなど し、競争性が確保され、コスト削減に努めている。						
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。							
活動	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。							
実績	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
、成果実	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	整備された機器は十分活用されている。 - -						
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名							
434	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
	各庁に    的に競争	おいて調達している物品等についても,市場動向・過去の調達実績や類似 入札を実施するなどして,執行額の削減が図られている。	調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、さらに、積極						
点									
点検結									
果									
		予算監視・効率化チームの所見							
	現								
	現 状 ど お	事業の必要性,妥当性及び緊急性が認められ,また,予算の効率的な: はないと思われる。	<b>執行の観点から経費の積算がなされており,特段の問題</b>						
	1.								
		ij							
	ト和の子質乾坤・効変ルエー!の或目之外ナラセル美上(複句面形にセルフに助性の質)								
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)						
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)						
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)						
	-	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 -	算要求における反映状況等)						
	-	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 一	算要求における反映状況等)						
L	-	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 一 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対							
	-	_							
	-	_							
_	-	_							
_	-	_							
	-	_							
	-	_							
	-	_							
	-	_							
	-	_	まとなっている場合はその結果も記載)						

法 務 省 576百万円 ・災害時における治安対処能 スロットの10の石女が処能力の強化に必要な物品の購入等 ・災害時における治安対処能 力の強化に必要な予算を地 方に分配 【一般競争契約・随意契約】 【本省から予算配分】 A. 株式会社JVCケンウッド ほか B. 最高検察庁ほか58庁 42百万円 534百万円 災害時における治安対処能力 の強化に必要な物品の購入等 災害時における治安対処能力 の強化に必要な物品の購入等 資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているが について補足 する)(単 位:百万円) 【一般競争契約·随意契約】 C. 日本ファイリング株式会社 ほか 534百万円 災害時における治安対処能力 の強化に必要な物品の購入等

		A.株式会社JVCケンウッド			E.	
	費 目	A.休式芸社JVCクンフット 使途	金額	費 目	使途	金額
		使 速 役務(録音・録画機器停電時等制御プ	金額(百万円)	复 日	世 透	(百万円)
	雑役務費	ログラム変更作業)	14			
	計		1.4	計		
	āΤ		14	ĀΤ		0
		В.	金 額		F.	→ #ā
	費目	使 途	並 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		各会計機関への予算配分	534			
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロックごとに最大の						
金額が支出され						
ている者について記載する。費						
目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
	計		534	計		0
		C.日本ファイリング株式会社	A #T		G.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	消耗品費	物品購入(金属製落下防止装置等購入)	48			
	雑役務費	役務(金属製落下防止装置等設置)	29			
	計		77	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)

## 支出先上位10者リスト A.一般競争契約・随意契約

A.	限税于关剂 地名大利				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JVCケンウッド	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	14	随意契約	
2	富士通株式会社	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	10	随意契約	
3	株式会社アイテックス (一般競争入札)	物品購入(無停電電源装置)	6	7	75.8
4	日本電気株式会社	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	6	随意契約	
5	セコムトラストシステムズ株式会社 (一般競争入札)	役務(災害時緊急連絡サービス設定作業)	6	1	86.8
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。 C 一般競争契約・随音契約

<u> </u>	-般競争契約•随意契約				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ファイリング株式会社 (一般競争入札)	物品購入等(金属製落下防止装置等)	77	1	94.5
2	株式会社日興商会 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	24 (17)	2	74.3
3	有限会社太陽商工 (一般競争入札)	物品購入等(手動式移動棚等)	19 (13)	3	96.2
4	株式会社福助屋 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	14 (10)	5	74.4
5	株式会社土手山 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	11 (10)	2	97.4
6	株式会社広野 (一般競争入札)	物品購入等(蓄電池等)	11 (10)	5	79.6
7	株式会社シマソービ (一般競争入札)	役務等(什器耐震対策等)	11	4	94.2
8	株式会社サンポー (一般競争入札)	物品購入等(ハンドル式移動棚等)	9 (6)	3	94.1
9	有限会社吉田商会 (一般競争入札)	物品購入等(ハンドル式移動棚等)	9	5	97.1
10	株式会社共営社 (一般競争入札)	物品購入等(移動書架等)	9	4	98.7

事業番号 H24-0001

平成24年行政事業レビューシー│										<u>ート                                    </u>		<u>().</u>	去務省)	
事	業名	検察の再生に向けた取組の実施				担当部局庁		刑事局			作成責任者			
	開始 • F定)年度	平成24年度				担当記	担当課室			務課総		長 小山太士		
会	计区分	一般会計				施策	<b>施策名</b> 検察権行使を支え				通正な:	運営		
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)					関係する 通知	等							
(目打筒潔に	の目的 指す姿を こ。3行程 以内)	<u>*</u>												
(5行	<b>業概要</b> テ程度以 別添可)	いわゆる厚労省元局長無罪事件に関し、最高検察庁の検証結果報告で示された再発防止策、検察の在り方検討会議による改革策の提言及びこれを受けて法務大臣が示した検察の再生に向けての取組方針、そして総理から法務大臣に対して、検察改革に積極的に取り組むよう指示がなされたこと等を踏まえ、国民の信頼を回復し、検察改革を実現するために必要な体制を構築する。												
実加	拖方法	■直	接実施	□委託	·請負  □	補助	] □負担		口交付	口貸付	□その	)他		
					21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求	
		予	当社	刀予算							974		1,031	
	<b>車額・</b> . <b>行額</b> :百万円)	算	補工	E予算										
		の状	繰走	越し等										
		況		計							974		1,031	
		執行額												
			執行率	(%)	-									
		成果指标			<b></b>		単位	21年度	22年度	22年度 23年		日標値		
成果	目標及び						甲四	. 21年度	22年及	23年	<b>支</b>	(年度)		
成	果実績	本事業は、国民の信頼回復に向け、検察改革 を実現するための体制整備を実施するものであ					成果実績		_	_	-		_	
(アウトカム)		り,その成果について,数値で定量的に示すこと    は困難である。					達成度	%	_	_	_			
		活動指標					2/2/2	単位	21年度	22年度 23年		<b></b>	24年度活動見込	
活動技	指標及び	/口封/]日1示						1	211/2		20   1	~		
活	助実績	<b>本儿</b> 0 17 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11				活動実績		_	_	1,73	2,842	_		
	1.2 21.7	事件の受理件数					(当初見込み)			( )	(	)	( )	
										,	(	,	,	
単位当たり コスト		552(円/件)				平成24年度予算額 955,879,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件								
	- 基	目		24年度当初予	算 25年度要求	₹			主	な増減理由				
平成24・25年度予算内訳	(項)検察	(項)検察運営費				T								
	諸謝金	謝金			5	5 新	 5 新規委員会等設置による増							
	職員旅	战員旅費			4	5 矽	研修実施方法の変更による増							
	検察業務	务庁費	Ì	94	1,00	28 整	整備備品等削減による減							
	(項)基本流	基本法制整備費												
	職員旅				8	 13 参考記載:「刑事基本法制の整備」に計上								
		計						※左記のうち, 治安関連施策(重点要求) 142						

事業所管部局による点検												
	評価			項	目				評価	に関する説	明	
目的			ニーズがあり、									
状・況予		国が実施するとなっていない	べき事業であっ いか。	るか。地方自	∄治体、民間	等に委ねる	るべき事業					
算の		不用率が大き	きい場合は、そ	その理由を抵	₫握している	か。						
資金の流れ、費目		支出先の選択	定は妥当か。	競争性が確	保されている	るか。						
		単位あたりコ	コストの削減に	努めている	か。その水準	隼は妥当か	0					
		受益者との負	負担関係は妥	当であるか。	,							
		資金の流れの	の中間段階で	の支出は合	·理的なもの	となっている	るか。					
<u> </u>		費目・使途が	「事業目的にほ	事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
<b>:</b> =		他の手段と比	北較して実効性	生の高い手具		るか。						
活動		適切な成果目	目標を立て、そ	その達成度に	ま着実に向」	上しているた	١,٥					
実績、成			見込みに見合があるか。その			と適切な役割	割分担と	-				
成果実			<u>。</u> 名とその所管部	部局•府省名								
績		整備された施	を設や成果物	は十分に活	ーーーーー 用されている	るか。						
点検結果												
					予算監視	!・効率化チ	一ムの所見	<u>!</u>				
-	-	平成24年度	€の事業の実施	もに当たって	:は, 効率的	]な予算の輸	执行に努め	ること。				
	:	上	:記の予算監視	見・効率化チ	一ムの所見	を踏まえた	:改善点(概	算要求にお	ける反映状況	<b>记等</b> )		
	_						_					
		補記(過去	去に事業仕分	け・提言型の	政策仕分け・	<ul><li>公開プロも</li></ul>	2ス等の対象	象となっている	る場合はその	(結果も記載	戊)	
	関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成2	平成22年行政事業レビュー — 平成23年行政事業レビュー H24-0001											